

OECD(経済協力開発機構)が Scopus を採用

—国家レベルで研究活動を比較し、経済成長戦略の立案に活用—

科学・技術・医学分野の学術出版および情報サービス大手のエルゼビア社(本社:オランダ、アムステルダム)は、2008年10月7日、同社の学術ナビゲーションサービスである Scopus®(スコパス)が、OECD(経済協力開発機構)に採用されたと発表しました。政策問題に取り組む国際的な政府機関である OECD が Scopus を採用したのは、OECD 加盟国における研究活動の評価のみならず、経済発展途上にある非加盟国の分析にも有効であるとの判断によるものです。

OECD は、Scopus のグローバルなデータベースを使用して、研究開発に関する世界規模の最新動向と潜在的なイノベーション開発の機会を加盟国に提供可能となります。Scopus カスタムデータである拡張 XML データを利用すれば、著者と所属機関のリンク機能などにより、従来に比べ研究活動をより深く分析しやすくなります。OECD の出版物やオンライン・ライブラリーの元データに Scopus のデータが加わることで、加盟国は自国の研究成果物を他国と比較することが可能となります。

また、国境を越えた共著や共同研究の把握に Scopus を利用することで、加盟国がグローバルな観点から自国の研究者がどのような役割を果たしているかを明確にすることが可能となります。さらに、政策立案担当者や助成団体、政府や分科会にとって、効果的な経済開発戦略や施策を作成する手助けとなります。

「科学技術は国家の経済成長に必要不可欠です」と OECD の科学技術産業局経済統計分析課の主席行政官である富澤宏之氏は述べています。「Scopus 採用の決め手は、先進的な機能はもちろん、世界 100 カ国以上の学術ジャーナルをカバーする収録範囲の広さにあります。コンテンツと機能の両輪により、OECD は加盟国に対してより高度な統計分析を提供できるようになるでしょう」

「グローバルな競争が激しくなるにつれて、各国政府は研究活動の進展状況をよりよく理解する方法を模索しています」とエルゼビアの Science & Technology 事業部の CEO である Herman van Campenhout(ヘルマン・ファン・カンペンハウト)は述べています。「私たちは OECD に対してこのような形で協力できることを光栄に思っており、加盟国がさらなる経済発展を目指してグローバルな研究視座に立てるようサポートしていく所存です」

#

【OECD(Organisation for Economic Co-operation and Development、経済協力開発機構)について】

OECD は、1961 年の設立以来、世界最大規模かつ最も信頼できる比較可能な統計、経済・社会データを提供しています。収録範囲は国民所得や経済指標、貿易、雇用、移民、教育、エネルギー、保健医療等、多岐に渡ります。民主主義と市場経済を支持する OECD の加盟 30 カ国は、この情報を政策の比較や優良事例の抽出、政策決定や提言を推進するために利用しています。OECD は、政府機関や社会が、グローバル化に伴う経済や社会およびガバナンスの課題に取り組み、かつ利益を得られるよう支援しています。

OECD(<http://www.oecd.org/home/>)、OECD 東京センター(<http://www.oecdtokyo.org/index.html>)

【Scopus について】

Scopus は、研究論文情報を幅広く網羅し、査読ジャーナルや良質なウェブソースを元にした世界最大級の書誌・引用データベースであり、研究活動のビジュアル化や追跡・分析が簡単にできるツールです。Scopus は世界中の 500 人以上のユーザーや図書館員の声を反映して企画・開発されました。データベースには 4,000 以上の出版社の 15,000 誌を超える査読ジャーナルの書誌・引用情報が搭載されており、学際的な網羅性も確保されています。さらに、Scopus は論文の引用情報だけでなく、ウェブ上の情報や特許情報などもシンプルな画面から検索可能です。フ

ルテキスト論文への直リンク、図書館内のリソースや文献管理プログラムなどのアプリケーションとの連携により、Scopus は他に類を見ないほど速く・簡単かつ広範囲に渡る文献検索ツールとなりました。2007 年より、THE-QS World University Rankings に Scopus のカスタムデータが採用されました。Scopus に関する詳細については：<http://www.info.scopus.com> または日本語サイト <http://japan.elsevier.com/products/scopus/>

【Scopus カスタムデータについて】

Scopus カスタムデータは、研究施設や政府機関を対象に XML 形式で提供しているデータです。Scopus のコアデータを期間や研究分野、地理的条件など顧客の要件に応じて切り出したものです。XML データを顧客自身のデータベースに取り込んで詳細な検索や分析を実行することにより、独自のレポートの作成が可能となります。Scopus カスタムデータは、十分な情報に基づいた公平な資源配分や政策決定を支援します。

【エルゼビアについて】

エルゼビアは科学・技術・医学関連情報の製品およびサービスを専門とする、世界有数の学術出版社です。電子商品として ScienceDirect(サイエンス・ダイレクト)、Scopus、MD Consult、書誌データベース、オンラインレファレンスワークなどを提供するほか、科学・医療コミュニティとグローバルに連携して年間 2,000 誌以上のジャーナルと 1,900 冊以上のブックを発行しています。

エルゼビア (<http://www.elsevier.com>) は、オランダのアムステルダムに本社を置き、世界各地に 70 箇所以上の支社と社員 7,000 名を抱えるグローバル企業です。エルゼビアは、世界でもトップクラスの出版社かつ情報プロバイダーのリード・エルゼビア・グループ (Reed Elsevier Group plc) の傘下企業です。科学・医学・法律・教育・BtoB 部門を持つリード・エルゼビア・グループは、ユーザーに高品質で柔軟な情報ソリューションを提供しており、オンラインサービスも積極的に展開しています。リード・エルゼビア・グループのティッカーシンボル(証券コード)は、REN (Euronext Amsterdam)、REL (ロンドン証券取引所)、RUK および ENL (ニューヨーク証券取引所) です。

【お問い合わせ】

エルゼビア・ジャパン株式会社 マーケティング 神田

Tel.: 03-5561-5034(代表) 03-5561-5069(直通)

Email: jp.pr@elsevier.com 日本語ホームページ: <http://japan.elsevier.com>

OECD の Scopus 採用に関する補足情報: インタビュー抜粋 (OECD 科学技術産業局 経済統計分析課 主席行政官 富澤宏之氏コメント)

1. Scopus を採用した理由

以下の三点があげられる:

1. 機能が優れていること。従来のデータベースでは不可能な著者と所属機関の大規模なリンクや、著者や機関に ID を割り振っている点など、統計分析をする上で魅力的なデータである。
2. カバー範囲が広いこと。OECD は国際機関であり、科学技術分野において米国の存在感は圧倒的ではあるが、データソースが一国に偏ることは避けるべきである。よって欧州やその他の地域にも強い Scopus の広範なコンテンツを使ったほうが説得力のある分析ができると期待している。最近は加盟 30 国だけでなく非加盟国の影響力も大きい。中国やブラジルは現時点で加盟国ではないが、これらの国が抜けている分析データでは価値が下がってしまう。世界全体を見る必要がある。
3. 新しいデータベースであること。新しいデータを利用して早く結果を出したいと思っている。

昔に比べ、研究内容が戦略的になっている。国の社会問題や環境問題などが複雑に絡み、政策も変化してきている。一方、科学発展の研究というのは予測がしにくく、わからないことが多い。Scopus のようなデータベースの飛躍的な進歩により、従来できない分析が可能になってきた。今後は特許と論文の関係を分析したり、科学を地図のように俯瞰したりすることにより、研究とイノベーションの関係を調べることも重要になってくる。

2. OECD における Scopus の役割と用途

研究活動の評価ツールとして期待している。各国の経済発展を考える上で、科学技術は重要な位置を占めていると考える。加盟国で共通認識を作るにあたり、OECD はその基盤となるデータを提供している。ある国の研究活動を定量的に見るといふ点では、従来はその国のインプット、つまり研究者の人数や研究費といった指標が使われてきた。しかし重要なのはアウトプットであり、従来にはなかった論文数や引用数なども考慮しなければならない。

Scopus の用途は以下の三点:

1. 世界の研究動向を把握すること。現在、どういう分野が盛んに研究されているのか。
2. 国別の状況を把握すること。通常、それぞれの国では国内の活動状況は把握できるが、単独で数字を追っても政策ができるわけではない。他国と比較して初めて方針が出せるということもある。たとえば英米はライフサイエンスが強いとか、日本はエンジニアリングが強い、など。
3. 国境を越えた研究(共著)について把握すること。各国で人材獲得競争が激化している。海外から人材を確保する政策などの効果をビブリオメトリックス(計量書誌学)で得ることができるかもしれないし、分析方法によっては国を超えた人材の移動も把握できるかもしれない。

3. OECD が提供する、Scopus を使った解析データの利用者像

各国の政府が主たる利用者で、方針や政策を決定するために利用する。通常、政府は自国のデータは集めても他国のデータまでは詳細に収集していない。方針などを決める上では国際比較をして初めて意味がある。OECD の役割の一つとして、加盟国からデータを集め、これを比較可能なように全体を調整するようなことも行う。

利用者像は四つのグループに分かれる:

1. 政策決定機関。日本では科学技術基本計画を出しており(第 2 期 2001 年～、第 3 期 2006 年～)、重点分野として材料科学やナノテクなどが挙げられた。
2. 各国の助成団体。他国の資金配分状況などを参考にする。
3. 政府や民間の研究機関。研究現場を管理している機関が、どのような研究をすべきかを検討する。
4. 科学技術やイノベーションそのものを研究しているグループ。経済に与える影響などを研究している。

(2008 年 9 月実施)